

令和4年度第1回震災・風水害対策推進本部会議

日 時：令和4年6月28日（火）

14:00～15:00

場 所：庁議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 豊島区における被害想定について
- (2) 災害時要援護者への対応について
- (3) 令和4年度各種訓練計画について

【資料】

資料1-1 豊島区における被害想定

1-2 豊島区地域防災計画の見直しの主なポイント

1-3 今後のスケジュール

資料2 災害時要援護者への対応について

資料3 令和4年度各種訓練計画について

豊島区における被害想定

		平成24年4月公表 被害想定	令和4年5月公表 被害想定	増減		
条件	種類及び規模	東京湾北部地震 M7.3	都心南部直下地震 M7.3			
	予想震度階（区内 における面積比 率）	6弱	88.4%	90.7%	2.3%	
		6強	11.6%	9.3%	▲2.3%	
	時期及び時刻	冬の夕方18時				
	風速	8m/秒				
物的 被害	建物全壊数 原因別	ゆれ	1,672棟	794棟	▲878棟	
		液状化	3棟	22棟	19棟	
		急傾斜地崩壊	4棟	0棟	▲4棟	
		計	1,679棟	816棟	▲863棟	
	火災	出火件数	8件	8件	0件	
		焼失棟数(倒壊建物を含む)	1,355棟	745棟	▲610棟	
		焼失棟数(倒壊建物を含まず)	1,315棟	733棟	▲582棟	
	ライフライン	電力(停電率)	10.0%	6.5%	▲3.5%	
		通信(固定電話不通率)	2.4%	1.6%	▲0.8%	
		ガス(供給停止率)	0.2%	0.0%	▲0.2%	
		上水道(断水率)	23.9%	21.6%	▲2.3%	
		下水道(下水道管きよ被害率)	24.7%	3.4%	▲21.3%	
	閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数		183台	647台	464台	
震災廃棄物		65万t	41万t	▲24万t		
人的 被害	死者（うち災害時要援護者死者数）		121人（48人）	55人（26人）	▲66人（▲22人）	
	負傷者（うち重傷者）		2,778人（279人）	1,362人（215人）	▲1,416人（▲64人）	
	避難人口	避難生活者数【避難人口に占める割合】	34,115人【65%】	32,136人【66.7%】	▲1,979人	
		疎開者※人口【避難人口に占める割合】	18,370人【35%】	16,068人【33.3%】	▲2,302人	
		※令和4年被害想定で避難所外避難者と定義				
		計	52,485人	48,203人	▲4,282人	
	滞留者数（うち屋外被災者）		374,171人 (45,507人)	396,744人 (39,089人)	22,573人 (▲6,418人)	
	徒歩帰宅困難者数		140,005人	128,014人	▲11,991人	
自力脱出困難者数		770人	297人	▲473人		

留意事項：平成24年と令和4年の被害想定は、想定される地震のメカニズムが異なるため、単純な比較は困難である。

各被害想定公表時点で想定し得る最大の被害を比較したものであることを留意されたい。

豊島区地域防災計画の見直しの主なポイント

1 閉じ込めにつながり得るエレベータ停止台数の増加（183 台⇒647 台）

（1）課題

エレベータの停止や停電等により「陸の孤島化」のおそれ

（2）現状

- ① 「閉じ込め防止装置などの対策の実施」など地域防災計画に謳われている。
- ② 区内の分譲マンションの棟数が、平成 24 年 3 月末 1,124 棟から令和 4 年 3 月末 1,205 棟へ 81 棟増加している。（住宅課）

（3）対策

ア 都の対応策に合わせながら、エレベータ等の早期復旧に向けたより具体的な体制整備の検討

イ マンション居住者に対する防災対策の普及・啓発

2 避難生活者数等の減少（34,115 人⇒32,136 人）

（1）課題

備蓄すべき物資の減少や救援センターにおける運営方法の見直し

（2）現状

- ① 区内の住宅の耐震化率は平成 23 年度末 81%から令和 3 年度末 92%へ 11 ポイント良化。（建築課）
- ② 34 救援センター（池袋第一小学校除く）の収容人員合計は、感染症を考慮した 4 m²/人のスペースで 17,064 人、充足率は昨年度の 50%と比べ 3 ポイント増の 53%となった。

- ③ 避難生活者 1,979 人が減ることにより、5,937 食、11,874 ㍓ (500 ml ペットボトル 23,748 本分) など備蓄物資が減少する見込み。

(3) 対策

- ア 新たな被害想定に基づく適切な備蓄物資数の算定及び備蓄計画の見直し
- イ 避難生活者に対する区民ひろばやジャンプなど 45 の補助救援センターの充足率の算定や避難生活における環境整備の検討
- ウ より具体的な救援センター運営方法の見直し
 - i ペット同行避難
 - ii 災害時要援護者対応
 - iii 環境整備委員を入れた運営調整会議の開催

3 各種協定の見直し

(1) 課題

協定締結より時間の経過したものが多い。

(2) 現状

108 本ある協定を令和 2 年度から見直しを開始し、豊島区建設業協会、豊島防災設備協会、豊島電友会、日本郵便株式会社、株式会社セレスポとは定期的に協議を継続している。

令和 3 年度には生活協同組合コープみらい、ダイドードリンコ株式会社との見直しが完了。

(3) 対策

新たな地域防災計画に基づく実効性を確保するため、協定締結事業者との調整を継続する。

地域防災計画の見直しスケジュールについて

		東京都	豊島区
令和4年	5月25日	被害想定公表	
	5月26日	被害想定説明会（防災担当課長会議）	
	6月23日	公表数値の根拠・質問等に対する回答	
	6月28日		被害想定報告（震災・風水害対策本部会議）
	6月中	被害想定説明会（市区町村担当者）	地域防災計画見直し開始
	7月20日		被害想定報告（防災・震災調査対策特別委員会）
5年	1月下旬	地域防災計画計画素案公表	
	早期	地域防災計画計画公表	
	中期		素案作成 ⇒ 庁内、関係機関及び事業者と調整
	年度末		豊島区防災会議（地域防災計画修正決定）



■ 災害時要援護者への対応について

保健福祉部

令和4年6月28日
第1回震災・風水害対策推進本部会議
資料2

1 これまでの経緯

- 令和2年9月 要援護者対策部会を設置（3回開催）
- 令和3年5月 災害対策基本法の改正（個別避難計画作成を市町村の努力義務化）
- 令和3年6～7月 災害時要援護者等名簿を町会・民生委員等に配付
- 令和3年8月 保健福祉部要援護者対策会議を設置（4回開催）

2 検討状況

項目	令和3年度の実績	令和4年度の実績目標 「安否確認や避難の実効性を高めていく」
1.災害時要援護者名簿の有効活用	<ul style="list-style-type: none">●名簿の対象者、配布先、作成・更新方法等を整理	<ul style="list-style-type: none">●町会、民生委員などの関係者の協力の下、実効性のある「避難支援プラン」を策定する●名簿にかかる関係規定を整理する
2.安否確認の方法や支援体制	<ul style="list-style-type: none">●高齢者総合相談センター、介護事業者へ説明を行い、高齢者の安否確認マニュアル(たたき台)を作成●介護事業所にBCP作成研修を実施●災対福祉部の組織体制(案)の検討	<ul style="list-style-type: none">●福祉事業者の意見を取り入れ、安否確認手順をマニュアル化●高齢者総合相談センターとの安否確認訓練実施●福祉事業者との災害時協定を締結し、協力体制を強化●個別避難計画をモデル作成し、本格実施に向けた環境を整備する
3.避難生活支援の具体化	<ul style="list-style-type: none">●福祉救援センター(特養)へ実地調査を実施●福祉救援センター開設・運営ガイドライン(案)を作成	<ul style="list-style-type: none">●施設側や介助者の意見を取り入れ、福祉救援センター開設・運営ガイドラインを作成●福祉救援センター設置のための物品の検討及び予算措置

3 令和4年度の検討体制と検討スケジュール（案）

<p>項目</p> <p>検討体制 保健福祉部要援護者対策会議</p>	<p>第1四半期</p>	<p>第2四半期</p>	<p>第3四半期</p>	<p>第4四半期</p>
<p>1. 災害時要援護者名簿の有効活用</p> <p>①名簿活用方針・組織検討チーム(8人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●名簿にかかる関係規定の課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> ●避難支援プラン(案)の作成 ●町会、民生委員等の避難支援関係者へ内容説明 	<ul style="list-style-type: none"> ●避難支援プランの策定 ●各チームの検討内容を踏まえ、災対福祉部の所掌事務や所要人員について、実現性を含め再検証 	<ul style="list-style-type: none"> ●災対福祉部組織・職員配置の見直し協議
<p>2. 安否確認の方法や支援体制</p> <p>②個別避難計画チーム(6人)</p> <p>③安否確認(高齢・障害)チーム(10人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●個別避難計画要ヒアリング実施方法検討 ●事業者への団体設立趣旨の説明 ●事業者アンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●高田地区(高齢者10名)に個別避難計画作成ヒアリング ●町会と、地域による個別避難計画のモデル作成 ●事業者アンケート実施、安否等について意見交換 ●介護事業者団体の設立準備、協定内容協議 	<ul style="list-style-type: none"> ●個別避難計画作成のため予算要望 ●安否確認マニュアル作成 ●高齢者総合相談センターとの安否確認訓練の実施 ●介護事業者団体の設立 ●介護事業者にBCP作成研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●個別避難計画作成の優先度設定 ●R5本格実施に向けた体制整備 ●介護事業者団体と安否確認等に関する協定の締結
<p>3. 避難生活支援の具体化</p> <p>④福祉救援センター(高齢)チーム(7人)</p> <p>⑤福祉救援センター(障害)チーム(4人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉救援センター必要物資の具体的な検討 ●介護職員応援のアンケート案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉救援センター開設・運営について、施設側や介助者との意見交換 ●福祉救援センター運営にかかる物資、人員の想定 ●福祉救援センター(障害)への実地調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉救援センター開設・運営ガイドラインの作成 ●福祉救援センター必要物資の予算要望 ●介護サービス事業者団体と応援協定の検討・募集 	<ul style="list-style-type: none"> ●介護サービス事業者団体と人材提供に関する協定の締結

令和4年度 各種訓練実施計画について

1 実動訓練

訓練	対象	内容	回数
合同防災訓練	町会、地域、区	救援センター開設・運営訓練	17
実地訓練	区・教職員	配備職員向け救援センター開設・運営訓練	21
防災フェス	区、事業者、区民	としま DOKIDOKI 防災フェスの開催	1
区図上訓練	区	大規模地震発生想定による訓練	1
帰宅困難者対策訓練	区・鉄道事業者等	駅周辺事業者、警察、消防との連携による訓練	1
給水訓練	区・トラック協会	都の給水施設から給水・運搬準備する訓練	1
システム通信訓練	区	総合防災システム及びIP無線の活用訓練	4
災对本部開設訓練	区	本部開設のための訓練	3
登庁訓練	区	緊急連絡網を使用した訓練	3
災害対策要員参集訓練	区	災対要員を参集する訓練	3
庁舎停電時訓練	区	停電時における業務継続訓練	1
緊急医療救護所立上訓練	区・医師会	医師会と連携した緊急医療救護所の立上訓練	1
DIS 操作訓練	区	DIS の活用訓練	2
Lアラート全国合同訓練	区・都	DIS を活用した通信訓練	1
都図上訓練	区・都	都と市区町村による図上訓練	2
都風水害訓練	区・都	都と市区町村による風水害訓練	1
画像定期通信訓練	区・都	都による音声・画像通信訓練	6
地域防災訓練	町会、消防署	消防署の指導による訓練	129
消防署図上訓練	消防署	消防署による図上訓練	2

2 防災思想の普及啓発

事業	対象	内容	回数
女性の視点からの防災講座	区民	女性の防災リーダー育成	2
防災授業	小中学生	子ども向け防災思想の普及啓発	7
防災講座	区民	区民向け防災思想の普及啓発	7